

## 1 調査の名称

地震・津波県民意識調査

## 2 調査の目的

本調査は、防災意識や地震防災対策及び津波避難対策の現状を把握・分析するとともに、県民の行政機関への要望を知ることにより、今後の防災対策の進め方に反映させることを目的とする。

## 3 調査対象の範囲

## (1) 地域的範囲

高知県全域

## (2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

満18歳以上の住民

## 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

## (1) 報告者数

3,000人 (母集団の大きさ: 約602,000人)

## (2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

選挙人名簿を母集団情報として用い、①津波の浸水予測が2m以上の地域と②それ以外の地域からそれぞれ1,500人を無作為抽出する層化二段抽出により選定する。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

## (1) 報告を求める事項 (詳細は別添調査票を参照)

①南海トラフ地震に関する認識について

②津波避難対策について

③家庭での備えについて

④自主防災組織について

⑤地域の防災力について

⑥南海トラフ地震臨時情報について

(本調査票には、意識等に関する事項も含まれる。詳細は別添調査票を参照)

## (2) 基準となる期日又は期間

令和3年7月1日現在

## 6 報告を求めるために用いる方法

## (1) 調査系統

高知県—民間事業者—報告者

## (2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 □調査員調査 □その他 ( )

〔調査方法の概要〕

- ・高知県から調査業務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・報告者は、調査票に記入し、当該民間事業者に郵送で提出する。
- ・報告者がオンラインでの提出を希望する場合は、オンラインのアンケートフォームにより高知県に提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り  毎月  四半期  1年  2年  3年  5年  不定期  その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 平成30年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年7月中旬～同年8月下旬